

一般質問通告書

No.1

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

2015 年 2 月 19 日
東村山市議会議長様

議席番号 24 番
質問者 大塚恵美子

記

番号	質問の項目と要旨
1	<p data-bbox="296 824 746 864">学校図書館の充実に向けて</p> <p data-bbox="296 896 1353 1070">学校図書館法が 2014 年 7 月に改正され、「学校司書」が法制化された。当市では、2011 年 10 月から、小中学校全校に 2 校に一人の専任司書が配置されている。1 校に週 2 日の配置であり、兼任として勤務条件がいいとはいえない状況にある。</p> <ul data-bbox="296 1133 1353 1984" style="list-style-type: none"><li data-bbox="296 1133 1353 1173">① 学校図書館に司書を配置する意味と配置の効果、成果はどのようなか。<li data-bbox="296 1227 1353 1312">② 司書教諭との具体的な連携、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての学校での活用のされ方はどのようなか。<li data-bbox="296 1366 1353 1406">③ なかなか進みにくい「調べ学習」の定着はどのようなか。<li data-bbox="296 1460 1353 1635">④ 文部科学省が 2006 年度から 2008 年度まで「学校図書館支援センター推進事業」を実施した。学校図書館のバックアップや平準化をはかる支援・支援員の存在が必要と思うが、当市ではどのように取組んでいるか。<li data-bbox="296 1688 1353 1984">⑤ 文部科学省の 2012 年度から 5 年間で財政措置された学校司書配置の 150 億円の交付税を予算化した専任司書配置と思うが、全校に 1 人の「専任・専門・正規」の学校司書を位置付けるなど、配置の拡大、任用体制の安定化に向けた考えについて伺う。「第 3 次 東村山市子ども読書活動推進計画（案）」にも司書配置の課題があげられ、「専任司書の拡大に向けて検討します」とあるが、どのような検討状況か。

⑥ 「推進計画（案）」への意見募集が行われた。主な意見はどのようなものか。

⑦ 学校図書館の課題について総括的に市長の見解を伺う。

2 子宮頸がんワクチン（HPV ワクチン）被害者救済に向けて

子宮頸がんワクチンの積極的接種勧奨は 2013 年 6 月から中止されている。東村山市の HP のトップページでも周知されてきた。関連のページも充実し情報の更新もされていて、評価も高い。

厚生労働省は子宮頸がんワクチンの副反応被害者が全国に 2500 人いると報告している。「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」で把握している副反応被害者のうち、市内に 2 人の被害当事者がいる。市長が、昨年、市内の被害者に謝罪を行ったことを高く評価している。予算案に調査に関する事業費が計上された。全接種者 2400 人の健康調査を実施するとの発表だが、予算質疑以外の範囲で質問する。

① 接種者数について。

- ・任意接種時代の接種者数。
- ・2013 年 4 月～5 月の定期接種時代の接種者数。
- ・積極勧奨中止となった 2013 年 6 月以降、現在までの接種者数。

② 任意接種時代からの接種対象者数は。

③ 現在、厚生労働省が出しているリーフレットに「子宮頸がん予防ワクチンは新しいワクチンのため、子宮頸がんそのものを予防する効果はまだ証明されていません」との記述があり、市の HP でも見ることができる。どのように受け止めているか。

④ 既に健康調査を行っている自治体について、どのように把握されているか。

⑤ 名古屋市での健康調査についての取組みは把握されているか。

⑥ 副反応被害者への健康被害の救済制度で補償がされることになっているが、実際には適用は限定されている。任意接種時代と定期接種時代

の救済制度の違いはどのようなものか。今までにどの位の被害者に適用されたか。

- ⑦ 横浜市、美唄市、恵庭市で実施されている副反応被害者への対応はどのようなものか。
- ⑧ 自治体ができる救済策にはどのようなものがあるか、市長に伺う。

3 子どもの貧困対策にどう取り組むか

2013年に「子どもの貧困対策推進法」が成立し、子どもの相対的貧困率は16.3%とされ、就学援助の率に相当するとの指摘があるが、身近にある問題なのに見えにくい。

- ① 子どもの貧困とは子どもの成長にどのような影響を与えるか。
- ② 2014年8月に「子どもの貧困対策大綱」が出され、京都府では「子どもの貧困対策推進計画」が策定されPDCA化が謳われている。総合的な貧困対策について自治体では何をすべきと考えているか、市長に伺う。
- ③ 内閣府の「子どもの貧困対策に関する検討会」では大綱に「学校のプラットフォーム化」を盛り込んだ。その意味や具体的な取り組みとはどのようなものか。
- ④ 子どもの抱える課題に寄り添い、学校と家庭、地域など取り巻く環境に対して働きかけ、具体的な社会資源へつなぎ、解決につなげる役割にスクールソーシャルワーカーがある。大綱では重点施策としてスクールソーシャルワーカーの配置充実があげられているが、26市で配置していない自治体は当市を含めわずかだ。スクールソーシャルワーカーの配置、学校現場におけるソーシャルワークのアプローチの必要性について提案をしてきた経過があるが、質問への答弁以降、どのように検討されてきたのか。
- ⑤ 学校内外でのチーム体制をつくり、アプローチ、アウトリーチが重要だ。位置づけについて、どのように構想しているのか。

- ⑥ 労働のグローバル化で外国籍の市民、子どもが市内にも増えている。5年間の推移と、どのような国籍の市民がいらっしゃるのか。
- ⑦ 多文化共生の街づくりを進めてきた当市だが、学校現場において、外国籍の子どもが直面する課題を把握しているか。どのような対策をとっているか。